



学校改革！教員の時間創造プロジェクト

ニュースレター 令和2年度（2020年度）第6号

令和2年12月15日から令和3年1月8日にかけて、「第2期 学校改革！教職員の時間創造プログラム（案）」に対する意見照会を行い、1,629人の方から3,397件ものご意見を頂きました。学期末の忙しい時期にもかかわらず、これだけたくさんのご意見を頂いたことに、感謝と共に改めて働き方改革に対する期待の大きさを感じ、身の引き締まる思いでした。頂いたご意見は全て大切に読ませていただきました。ご協力ありがとうございました。

第6回プロジェクト会議が開催されました

プロジェクト会議では、現プログラムの成果と課題を明らかにしながら、R3年度からの次期プログラム作成に向けて協議を行ってきました。本年度最終となる今回は、令和3年1月29日に熊本市教育センター中研修室にて行われ、「第2期 学校改革！教職員の時間創造プログラム（案）」の「内容」と「広報」について協議を行いました。

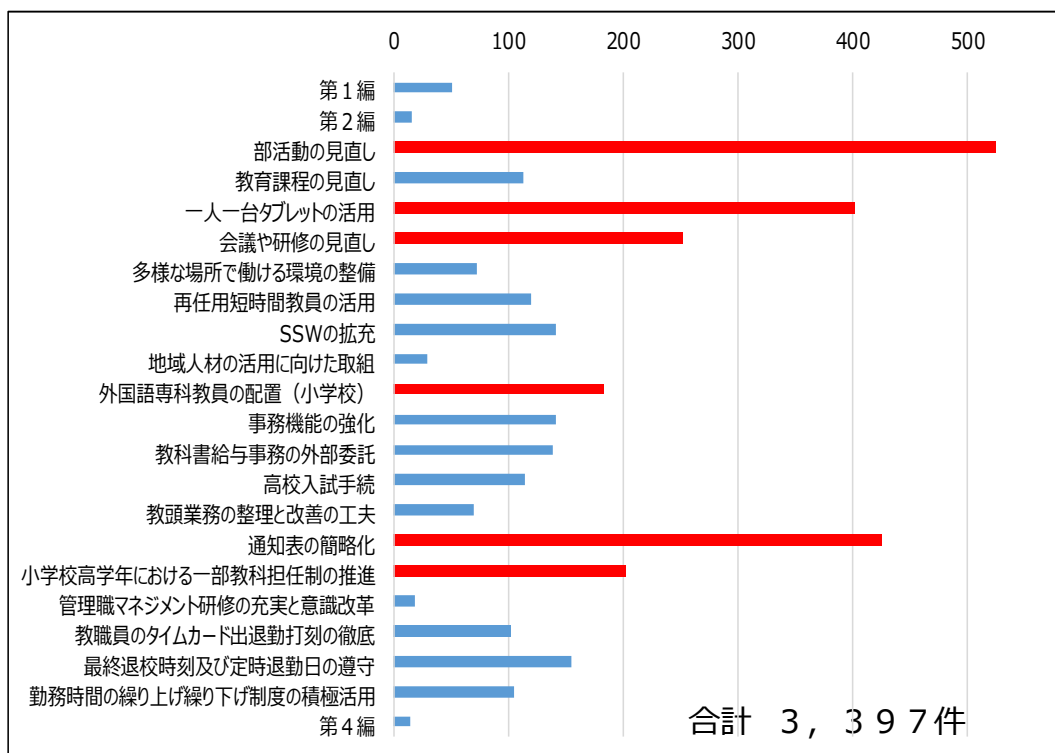
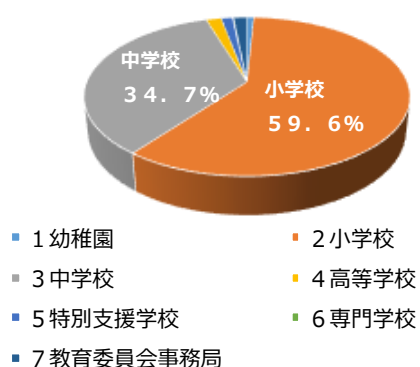


協議事項Ⅰ 第2期 学校改革！教職員の時間創造プログラム（案）の内容について

下のグラフは「第2期 学校改革！教職員の時間創造プログラム（案）」に対して先生方から寄せられた意見になります。これらの意見を基に、次期プログラムにはどのようなことを盛り込むか検討しました。

「第2期 学校改革！教職員の時間創造プログラム（案）」への意見照会 ―集計結果―

学校種	回答者数（人）	割合
1 幼稚園	13	0.8%
2 小学校	971	59.6%
3 中学校	566	34.7%
4 高等学校	29	1.8%
5 特別支援学校	22	1.4%
6 専門学校	2	0.1%
7 教育委員会事務局	26	1.6%
計	1,629	100.0%





先生方からのご意見

目標について

目標3(教職員1人あたりの年休の年間平均取得日数16日以上)に対しての具体的方策が見当たりません。計画的な年休取得をしなければ、16日以上取得は無理であると考えます。また、教員は長期休業中以外に年休を取得することは、かなり困難です。



プログラムに「年休取得の推進」として新たな取組を**追加**
⇒年休を取得しやすい制度づくりについて、検討していきます。

外国語専科教員の配置について

高学年は各教科の学習内容も難しくなるので、教材研究の時間がとても必要です。それに加えて外国語の教材研究もあるので、時間的に厳しい現実があります。専門性も必要なので、外国語の専科を切望します。



プログラムを**修正**
⇒成果指標について、R5年度までの目標として「国の加配の状況等を勘案し最大限確保」とします。

教職員のタイムカード出退勤打刻の徹底について

学校にある共用のパソコンで打刻や年休・年末調整などの申請を行っていますが、動きが遅い、人数が多い学校はパソコンが空くのを待つなど、困っていることばかりです。自分のパソコンを起動して、出勤打刻できたり、自分のパソコンから年休申請などが出来たりするようにならないのかな、とずっと思っています。



プログラムへ**追記**
⇒e-netとc-netを統合し、教職員が各自のパソコンで出退勤打刻ができるようにします。

協議事項2 第2期 学校改革! 教職員の時間創造プログラム(案)の広報について

教職員の働き方改革について、取組を着実に進めていくためにも、保護者や地域の方々の理解と協力は不可欠です。協議の結果、学校現場の現状と働き方改革の取組等を伝えるために、動画を作成してはどうかという案が出ました。今後、動画の内容や公開の仕方等について検討を行っていきます。

今回最終回となったプロジェクト会議では、教育委員会事務局と学校現場から管理職、教諭、養護教諭、事務職員といった様々な立場の先生方をメンバーとして、現プログラム(H30~R2)の検証を行いながら、「第2期 学校改革!教職員の時間創造プログラム」(R3~R5)策定に向けて協議を重ねてきました。今回一応の区切りを迎えますが、令和3年度以降もプロジェクト会議を通して、次期プログラムについての効果検証を行っていきます。

次期プログラム策定にあたっては、プロジェクト会議に加え、5月に行った「時間創造のタネ」募集や12月に行った次期プログラムへの意見照会で、学校現場の先生方からたくさんのご意見をいただきました。お忙しい中ご協力いただいたプロジェクトメンバーや現場の先生方にこの場を借りてお礼申し上げます。

次期プログラムは、教育委員会会議での議決を経て、3月下旬には先生方にお届けできる予定です。

休校から始まり、今まで通りにはいかない大変な一年だったと思います。コロナの状況は今後も注意が必要ですが、先生方が、今年出会えた子どもたちとの残りの日々をゆっくり大切に過ごせますよう、今後とも働き方改革を進めてまいります。



発行:熊本市教育委員会事務局 教育総務部
学校改革推進課 TEL:(096)328-2708